

四半期報告書

(第12期第2四半期)

自 平成27年7月1日

至 平成27年9月30日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

東京都港区南青山一丁目1番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	6

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	7
2 経営上の重要な契約等	7
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	23
(2) 新株予約権等の状況	23
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	23
(4) ライツプランの内容	23
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	23
(6) 大株主の状況	24
(7) 議決権の状況	25

2 役員の状況	25
---------	----

第4 経理の状況

1 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表	27
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	29
中間連結損益計算書	29
中間連結包括利益計算書	32
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	33
(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	35

2 その他	65
-------	----

3 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表	66
(2) 中間損益計算書	68
(3) 中間株主資本等変動計算書	69

4 その他	73
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

144

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月20日
【四半期会計期間】	第12期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井原 勝美
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-5785-1070（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【電話番号】	03-5785-1070（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 高木 健次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1) 連結経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
連結会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
経常収益 (百万円)	611,121	643,065	662,271	1,320,456	1,352,325
経常利益 (百万円)	36,810	46,967	28,833	76,136	90,062
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (百万円)	20,884	31,180	19,149	40,504	54,419
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	13,505	44,785	16,481	44,794	90,707
純資産額 (百万円)	438,075	504,752	549,754	467,050	550,672
総資産額 (百万円)	8,361,370	9,120,226	9,945,319	8,841,382	9,545,868
1株当たり純資産額 (円)	1,004.02	1,157.38	1,260.79	1,070.75	1,262.94
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	48.01	71.68	44.02	93.11	125.10
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.22	5.52	5.51	5.27	5.76
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	205,811	195,249	205,671	601,738	425,656
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△196,145	△268,361	△137,896	△549,346	△445,431
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△13,501	△13,066	△17,416	△13,522	△13,087
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高 (百万円)	197,567	154,118	257,774	240,279	207,422
従業員数 (人)	7,980	8,252	8,741	8,150	8,448

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 主要な子会社の当中間会計期間末の健全性の指標については、下記のとおりであります。

ソニー生命保険株式会社の単体ソルベンシー・マージン比率は、2,657.7%であります。

(ソニー生命保険株式会社の連結ソルベンシー・マージン比率は、2,712.5%であります。)

ソニー損害保険株式会社の単体ソルベンシー・マージン比率は、676.7%であります。

ソニー銀行株式会社の単体自己資本比率（国内基準）は、10.59%であります。

4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、第12期中間連結会計期間より、「中間（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する中間（当期）純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期中	第11期中	第12期中	第10期	第11期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
営業収益 (百万円)	11,889	13,930	15,390	14,670	21,181
経常利益 (百万円)	11,334	13,401	14,803	13,564	20,148
中間(当期)純利益 (百万円)	11,279	13,369	14,766	13,455	20,063
資本金 (百万円)	19,900	19,900	19,900	19,900	19,900
発行済株式総数 (千株)	435,000	435,000	435,000	435,000	435,000
純資産額 (百万円)	227,656	230,151	234,211	229,832	236,845
総資産額 (百万円)	248,067	250,539	254,616	250,284	257,291
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	30.00	40.00
自己資本比率 (%)	91.77	91.86	91.99	91.83	92.05
従業員数 (人)	53	47	54	50	48

(注) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(参考)

参考として、主たる子会社の「主要な経営指標等の推移」を記載します。

ソニー生命保険株式会社（以下「ソニー生命」という）

[主要な経営指標等の推移]

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
保険料等収入 (百万円)	437,980	454,032	508,798	960,986	914,034
資産運用収益 (百万円)	107,686	120,864	84,461	212,323	280,148
保険金等支払金 (百万円)	155,054	173,004	173,103	327,257	382,902
経常利益 (百万円)	31,302	40,427	22,886	69,205	79,665
契約者配当準備金繰入額 (百万円)	62	219	647	2,232	2,153
中間（当期）純利益 (百万円)	17,699	26,952	14,863	37,063	42,524
資本金 (百万円)	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
発行済株式総数 (千株)	70,000	70,000	70,000	70,000	70,000
純資産額 (百万円)	341,135	402,459	432,326	369,230	432,526
総資産額 (百万円)	6,247,480	6,959,132	7,758,892	6,624,903	7,301,350
1株当たり純資産額 (円)	4,873.36	5,749.42	6,176.09	5,274.71	6,178.95
1株当たり中間（当期）純利益 金額 (円)	252.85	385.03	212.34	529.47	607.49
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	5.46	5.78	5.57	5.57	5.92
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	264,560	286,946	332,987	624,926	559,281
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△312,696	△273,517	△208,288	△685,622	△502,013
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△11,209	△13,302	△14,702	△13,312	△19,954
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高 (百万円)	65,113	50,597	197,760	50,455	87,769
従業員数 (人)	6,378	6,617	6,968	6,539	6,773

(注) 1. 保険料等収入、資産運用収益、保険金等支払金には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査もしくは中間監査を受けておりません。

ソニー損害保険株式会社（以下「ソニー損保」という）

[主要な経営指標等の推移]

回次	第16期中	第17期中	第18期中	第16期	第17期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
経常収益 (百万円)	44,900	46,406	48,250	89,864	93,022
正味収入保険料 (百万円)	44,279	45,752	47,574	88,600	91,712
経常利益 (百万円)	2,872	3,434	2,751	3,003	4,209
中間（当期）純利益 (百万円)	1,848	2,392	1,991	1,664	2,233
正味損害率 (%)	59.57	56.43	55.92	59.31	57.62
正味事業費率 (%)	24.63	25.36	26.74	25.60	26.66
利息及び配当金収入 (百万円)	591	626	648	1,209	1,268
資本金 (百万円)	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発行済株式総数 (千株)	400	400	400	400	400
純資産額 (百万円)	21,865	24,161	27,212	21,418	24,741
総資産額 (百万円)	134,474	149,473	164,906	142,714	157,919
1株当たり純資産額 (円)	54,663.93	60,402.89	68,030.06	53,546.17	61,853.15
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	4,620.35	5,980.91	4,978.42	4,160.98	5,584.29
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	16.26	16.16	16.50	15.01	15.67
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,909	9,364	9,157	16,315	15,268
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,588	△10,297	△13,247	△16,916	△11,161
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	—	—	—	—
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (百万円)	7,939	7,084	8,034	8,017	12,124
従業員数 (人)	1,114	1,106	1,196	1,088	1,118

- (注) 1. 経常収益、正味収入保険料には消費税等は含まれておりません。
 2. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
 3. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料
 4. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
 5. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査もしくは中間監査を受けておりません。

ソニー銀行株式会社（以下「ソニー銀行」という）

[主要な経営指標等の推移]

回次	第13期中	第14期中	第15期中	第13期	第14期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
経常収益 (百万円)	17,089	17,336	17,572	33,994	35,714
経常利益 (百万円)	3,686	3,245	3,383	5,845	7,298
中間（当期）純利益 (百万円)	2,314	2,075	2,259	3,585	4,634
資本金 (百万円)	31,000	31,000	31,000	31,000	31,000
発行済株式総数 (千株)	620	620	620	620	620
純資産額 (百万円)	70,375	74,017	76,191	72,774	77,064
総資産額 (百万円)	1,966,232	1,996,253	1,998,343	2,056,704	2,062,525
預金残高 (百万円)	1,813,054	1,824,664	1,795,204	1,890,022	1,878,256
貸出金残高 (百万円)	1,009,563	1,092,110	1,266,766	1,057,419	1,187,187
有価証券残高 (百万円)	784,962	764,796	632,226	773,811	730,013
1株当たり純資産額 (円)	113,509.14	119,382.71	122,889.63	117,378.99	124,296.93
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	3,733.27	3,346.92	3,643.73	5,782.27	7,474.60
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	3.57	3.70	3.81	3.54	3.73
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△71,767	△100,799	△138,469	△43,890	△143,532
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	127,730	16,731	85,449	155,178	69,282
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,000	△0	△0	△2,000	△0
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (百万円)	115,900	87,160	43,958	171,227	96,978
従業員数 (人)	393	438	460	430	455

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 自己資本比率は、（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。

4. 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査もしくは中間監査を受けておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当中間連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「中間純利益」を「親会社株主に帰属する中間純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の日本経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和策などを背景に、企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな景気回復の動きが見られました。しかしながら、中国経済の減速など海外景気の下振れ懸念を残し、先行き不透明な状況となりました。

金融情勢においては、日銀による金融緩和策の影響などにより国内長期金利が低水準で推移しました。また、国内株価は良好な国内企業業績を受けて上昇基調で始まったものの、その後は、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念の高まりや米国の利上げ見送りなどを背景に世界経済の先行き不透明感が強まり下落しました。為替市場においても、米ドルに対し円安傾向で推移した後、世界的なリスクオフの動きが高まり円高が進行しました。

こうした状況のもと、当社グループは、お客さまに最も信頼される金融サービスグループを目指して、健全な財務基盤を維持しつつ、お客さま一人ひとりに付加価値の高い商品と質の高いサービスを提供すべく、商品・サービスの強化・拡充、内部管理態勢の一層の充実など、さまざまな取り組みを行ってまいりました。

その結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年9月30日）の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、生命保険事業、損害保険事業及び銀行事業のすべての事業において増加し、前年同期比3.0%増の6,622億円となりました。経常利益は、生命保険事業及び損害保険事業において減少、銀行事業において増加した結果、前年同期比38.6%減の288億円となりました。経常利益から特別損失、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計などを差し引いた親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比38.6%減の191億円となりました。

財政状態については、次のとおりとなりました。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前年度末比4.2%増の9兆9,453億円となりました。主な勘定残高は、国債を中心とした有価証券が前年度末比3.8%増の7兆6,555億円、貸出金が前年度末比6.3%増の1兆4,346億円、金銭の信託が前年度末比7.3%減の3,121億円であります。

負債の部合計は、前年度末比4.5%増の9兆3,955億円となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金が前年度末比4.3%増の7兆1,728億円、預金が前年度末比4.4%減の1兆7,907億円であります。

純資産の部合計は、前年度末比0.2%減の5,497億円となりました。純資産の部のうち、その他有価証券評価差額金は、前年度末比31億円減の1,240億円となりました。

セグメントの業績は、連結相殺消去前の数値で、下記のとおりです。

①生命保険事業

生命保険事業においては、市場環境が悪化したことにより特別勘定資産運用益が減少したものの、保険料等収入が増加したことにより、経常収益は5,964億円(前年同期比2.9%増)となりました。一方、経常利益は、225億円(同43.8%減)の大幅な減益となりました。これは、一般勘定の有価証券売却益が増加したものの、変額保険において、新契約の増加や市場環境の悪化により、最低保証に係る責任準備金繰入額が大幅に増加したことによるものです。さらに、好調な新契約獲得による費用の増加や、保険金支払いの増加も、利益押し下げ要因となりました。

②損害保険事業

損害保険事業においては、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は482億円(前年同期比4.0%増)となりました。経常利益は、経常収益が増加したものの、事業費の増加などにより、27億円(同19.9%減)となりました。

③銀行事業

銀行事業においては、住宅ローン及び外貨関連取引に係る収益が増加したことにより、経常収益は190億円(前年同期比2.0%増)、経常利益34億円(同4.3%増)となりました。

セグメントにおける主たる子会社の業績は下記のとおりです。

<生命保険事業> (ソニー生命 (単体))

ソニー生命の経常収益は、保険料等収入5,087億円 (前年同期比12.1%増)、資産運用収益844億円 (同30.1%減)、その他経常収益31億円 (同30.7%減) を合計した結果、5,963億円 (同2.9%増) となりました。

一方、経常費用は、保険金等支払金1,731億円 (同0.1%増)、責任準備金等繰入額2,872億円 (同2.2%減)、資産運用費用356億円 (同681.2%増)、事業費656億円 (同15.4%増) 等を合計した結果、5,734億円 (同6.4%増) となりました。

経常利益は、228億円 (同43.4%減) となり、大幅な減益となりました。これは、一般勘定の有価証券売却益が増加したものの、変額保険において、新契約の増加や市場環境の悪化により、最低保証に係る責任準備金繰入額が大幅に増加したことによるものです。さらに、好調な新契約獲得による費用の増加や、保険金支払いの増加も、利益押し下げ要因となりました。経常利益に特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等合計を加減した中間純利益は、148億円 (同44.9%減) となりました。

なお、生命保険本業の期間収益を示す指標の一つである基礎利益は、144億円 (同62.5%減) となりました。これは、経常利益の減益要因と同じく、変額保険の新契約の増加や市場環境の悪化などにより、最低保証に係る責任準備金繰入額が大幅に増加したことによるものです。さらに、好調な新契約獲得による費用の増加や、保険金支払いの増加も、基礎利益の押し下げ要因となりました。順ざや額は73億円 (同32.7%増) となりました。

個人保険、個人年金保険を合計した新契約高は、2兆6,150億円 (同22.9%増) となりました。新契約年換算保険料は430億円 (同18.9%増) となりました。うち医療保障・生前給付保障等は、73億円 (同12.0%増) となりました。

一方、解約・失効率^(※1)は、2.33% (同0.12ポイント上昇) となりました。

以上の結果、個人保険、個人年金保険を合計した保有契約高は、42兆1,430億円 (前年度末比2.8%増、前年同期末比5.5%増) となりました。保有契約年換算保険料は7,591億円 (前年度末比3.2%増、前年同期末比6.1%増)、うち医療保障・生前給付保障等は1,761億円 (前年度末比1.9%増、前年同期末比3.7%増) となりました。

有価証券含み益^(※2)は、9,392億円 (前年度末比690億円減) となりました。また、その他有価証券評価差額金は、1,177億円 (同3億円減) となりました。

平成27年9月末現在の単体ソルベンシー・マージン比率は、2,657.7% (前年度末2,555.0%) となりました。

(※1) 契約高の減額又は増額及び復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率です。

(※2) 売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものの帳簿価額と時価の差額。(「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含みます。)

(保険引受の状況)

保険引受業務

①保有契約高明細表

(単位：千件、百万円、%)

区分	前第2四半期 会計期間末 (平成26年9月30日)		前事業年度末 (平成27年3月31日)		当第2四半期 会計期間末 (平成27年9月30日)					
	件数	金額	件数	金額	件数	前年 同期末比		金額	前年 同期末比	
						前年度 末比	前年 同期末比		前年度 末比	
個人保険	6,393	39,438,892	6,552	40,391,018	6,732	105.3	102.7	41,421,577	105.0	102.6
個人年金保険	103	513,811	119	597,682	141	136.5	118.6	721,438	140.4	120.7
小計	6,497	39,952,703	6,672	40,988,700	6,874	105.8	103.0	42,143,015	105.5	102.8
団体保険	—	1,452,858	—	1,442,198	—	—	—	1,539,759	106.0	106.8
団体年金保険	—	28,710	—	17,210	—	—	—	13,980	48.7	81.2

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

②新契約高明細表

(単位：千件、百万円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)				当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)					
	件数	金額		件数	前年 同期比	金額		前年 同期比	新契約	転換による 純増加
		新契約	転換による 純増加			新契約	転換による 純増加			
個人保険	275	2,073,885	2,073,885	—	303	110.2	2,480,259	119.6	2,480,259	—
個人年金保険	10	53,512	53,512	—	23	225.0	134,767	251.8	134,767	—
小計	286	2,127,398	2,127,398	—	327	114.5	2,615,026	122.9	2,615,026	—
団体保険	—	5,176	5,176	—	—	—	865	16.7	865	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

③保有契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第2四半期 会計期間末 (平成26年9月30日)	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第2四半期 会計期間末 (平成27年9月30日)	前年	前年度
				同期末比	末比
個人保険	696,978	714,620	734,236	105.3	102.7
個人年金保険	18,448	21,107	24,900	135.0	118.0
合 計	715,427	735,728	759,136	106.1	103.2
うち医療保障・生前給付保障等	169,757	172,800	176,122	103.7	101.9

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

④新契約年換算保険料

(単位：百万円、%)

区分	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	前年
			同期比
個人保険	34,415	38,894	113.0
個人年金保険	1,800	4,159	230.9
合 計	36,216	43,053	118.9
うち医療保障・生前給付保障等	6,590	7,383	112.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障・生前給付保障等については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(単体ソルベンシー・マージン比率)

保険業法施行規則第86条及び第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

(単位：百万円)

項目	前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成27年9月30日)
(A) ソルベンシー・マージン総額	1,078,363	1,113,230
(B) リスクの合計額	84,411	83,771
(C) ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	2,555.0%	2,657.7%

<損害保険事業> (ソニー損保)

ソニー損保の業績は、保険引受収益が476億円(前年同期比4.0%増)、資産運用収益が6億円(同2.3%増)となり、経常収益は482億円(同4.0%増)となりました。一方、経常費用は、保険引受費用が334億円(同4.5%増)、営業費及び一般管理費が120億円(同9.9%増)となり、454億円(同5.9%増)となりました。この結果、経常利益は27億円(同19.9%減)となりました。また、経常利益から特別損失、法人税等合計を差し引いた中間純利益は19億円(同16.8%減)となりました。

保険引受の状況については、元受正味保険料が469億円(同4.2%増)、正味収入保険料は475億円(同4.0%増)となりました。また、正味支払保険金は230億円(同2.7%増)となり、その結果、正味損害率は55.9%(同0.5ポイント低下)となりました。保険引受に係る営業費及び一般管理費は119億円(同10.0%増)となり、正味事業費率は26.7%(同1.3ポイント上昇)となりました。これらに支払備金繰入額、責任準備金繰入額などを加減した結果、保険引受利益は21億円(同24.6%減)となりました。

平成27年9月末現在の単体ソルベンシー・マージン比率は、676.7%(前年度末629.6%)となりました。

(保険引受の状況)

①元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率(%)
火災保険	119	0.27	3.29	199	0.42	66.19
海上保険	—	—	—	—	—	—
傷害保険	4,277	9.49	3.72	4,321	9.20	1.01
自動車保険	40,671	90.24	3.25	42,442	90.38	4.36
自動車損害賠償責任保険	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	45,069	100.00	3.29	46,963	100.00	4.20
(うち収入積立保険料)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金及び元受その他返戻金を控除したものです(積立型保険の積立保険料を含む)。

②正味収入保険料

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 (△)率 (%)
火災保険	16	0.04	△80.01	28	0.06	73.49
海上保険	84	0.18	22.78	22	0.05	△73.67
傷害保険	4,411	9.64	3.70	4,461	9.38	1.12
自動車保険	40,568	88.67	3.32	42,349	89.02	4.39
自動車損害賠償責任保険	671	1.47	10.23	712	1.50	6.16
その他	—	—	—	—	—	—
合計	45,752	100.00	3.33	47,574	100.0	3.98

③正味支払保険金

区分	前第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)			当第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)		
	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	対前年増減 (△)率 (%)	正味損害率 (%)
火災保険	2	340.57	64.78	0	△65.92	45.29
海上保険	73	△4.97	86.79	100	36.39	449.61
傷害保険	1,128	11.68	28.64	1,207	7.06	30.07
自動車保険	20,616	△4.85	58.84	21,096	2.33	57.90
自動車損害賠償責任保険	601	10.43	89.54	628	4.58	88.21
その他	—	—	—	—	—	—
合計	22,420	△3.77	56.43	23,033	2.73	55.92

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

(単体ソルベンシー・マージン比率)

保険業法施行規則第86条及び第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しております。

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てておりますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(下表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：下表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたものが、「単体ソルベンシー・マージン比率」(下表の(C))であります。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつであります。その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	36,650	40,767
(B) 単体リスクの合計額	11,641	12,047
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / {(B) × 1/2}] × 100	629.6%	676.7%

<銀行事業>（ソニー銀行（連結・単体））

ソニー銀行（連結）の業績は、連結業務粗利益が122億円（前年同期比3.9%増）、連結営業経費が89億円（同2.8%増）となり、連結経常利益は34億円（同4.3%増）、連結業務純益は33億円（同6.6%増）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は22億円（同9.0%増）となりました。

ソニー銀行（単体）の業績は以下のとおりとなりました。

業容面においては、預かり資産（預金と投資信託の合計）残高が1兆9,157億円（前年度末比921億円減、4.6%減）となり、内訳については、預金残高が1兆7,952億円（同830億円減、4.4%減）、うち外貨預金残高は3,187億円（同84億円減、2.6%減）、投資信託が1,205億円（同91億円減、7.0%減）となりました。一方、貸出金残高は、1兆2,667億円（同795億円増、6.7%増）となりました。その結果、総資産は1兆9,983億円（前年度末比641億円減、3.1%減）、純資産は761億円（同8億円減、1.1%減）となりました。なお、純資産のうち、その他有価証券評価差額金は33億円（同32億円減）となりました。

損益面においては、資金運用収支が80億円（前年同期比2.7%減）、役員取引等収支が2億円（前年同期は△3億円）、その他業務収支が27億円（前年同期比1.7%増）となり、業務粗利益は109億円（同3.1%増）となりました。営業経費は76億円（同1.6%増）となり、業務純益は33億円（同6.5%増）、経常利益は33億円（同4.3%増）となりました。その結果、中間純利益は22億円（同8.9%増）となりました。

平成27年9月末現在の自己資本比率（国内基準）^(※)は、10.59%（前年度末10.66%）となりました。

^(※)「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。

以下では、銀行事業における主要な子会社であるソニー銀行（単体）の状況について記載します。

（銀行事業の状況）

①国内・国際業務部門別収支

当第2四半期累計期間の資金運用収支は80億47百万円、役務取引等収支は2億1百万円、その他業務収支は27億40百万円となりました。このうち、国内業務部門の資金運用収支は61億47百万円、役務取引等収支は1億63百万円、その他業務収支は3億60百万円となりました。また、国際業務部門の資金運用収支は19億00百万円、役務取引等収支は38百万円、その他業務収支は23億80百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間会計期間	5,672	2,602	8,274
	当中間会計期間	6,147	1,900	8,047
うち資金運用収益	前中間会計期間	8,188	4,988	(55) 13,121
	当中間会計期間	8,329	4,325	(41) 12,612
うち資金調達費用	前中間会計期間	2,515	2,386	(55) 4,846
	当中間会計期間	2,182	2,425	(41) 4,565
役務取引等収支	前中間会計期間	△334	22	△312
	当中間会計期間	163	38	201
うち役務取引等収益	前中間会計期間	1,235	37	1,272
	当中間会計期間	1,810	42	1,853
うち役務取引等費用	前中間会計期間	1,570	14	1,584
	当中間会計期間	1,647	4	1,652
その他業務収支	前中間会計期間	717	1,976	2,694
	当中間会計期間	360	2,380	2,740
うちその他業務収益	前中間会計期間	798	1,978	2,776
	当中間会計期間	381	2,484	2,865
うちその他業務費用	前中間会計期間	80	1	82
	当中間会計期間	21	104	125

- （注） 1. 国内業務部門は国内の円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の数字は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除して表示しております。

②国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、預金・貸出業務及び証券関連業務を中心に合計で、18億53百万円となりました。役務取引等費用は、支払為替手数料を含めて16億52百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
役務取引等収益	前中間会計期間	1,235	37	1,272
	当中間会計期間	1,810	42	1,853
うち預金・貸出業務	前中間会計期間	723	2	725
	当中間会計期間	1,325	3	1,328
うち為替業務	前中間会計期間	68	3	72
	当中間会計期間	77	4	81
うち証券関連業務	前中間会計期間	321	29	351
	当中間会計期間	373	34	408
うち外為証拠金関連業務	前中間会計期間	—	0	0
	当中間会計期間	—	0	0
うち代理業務	前中間会計期間	0	—	0
	当中間会計期間	0	—	0
うち保険業務	前中間会計期間	20	—	20
	当中間会計期間	34	—	34
うちクレジットカード 関連業務	前中間会計期間	100	1	101
	当中間会計期間	0	—	0
役務取引等費用	前中間会計期間	1,570	14	1,584
	当中間会計期間	1,647	4	1,652
うち為替業務	前中間会計期間	54	1	55
	当中間会計期間	63	1	64

(注) 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。

③国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高（末残）

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
預金合計	前中間会計期間	1,481,110	343,554	1,824,664
	当中間会計期間	1,473,051	322,152	1,795,204
うち流動性預金	前中間会計期間	478,079	166,784	644,863
	当中間会計期間	530,779	171,153	701,932
うち定期性預金	前中間会計期間	1,003,003	176,769	1,179,773
	当中間会計期間	942,255	150,999	1,093,254
うちその他	前中間会計期間	27	—	27
	当中間会計期間	17	—	17
総合計	前中間会計期間	1,481,110	343,554	1,824,664
	当中間会計期間	1,473,051	322,152	1,795,204

(注) 1. 国内業務部門とは円建取引、国際業務部門とは外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2. 流動性預金は普通預金です。定期性預金は定期預金です。

④国内・海外別貸出金残高の状況

1. 業種別貸出状況（末残・構成比）

種類	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内	1,092,110	100.00	1,266,766	100.00
個人	988,817	90.54	1,160,683	91.63
法人	103,293	9.46	106,082	8.37
製造業	39,612	3.63	37,940	3.00
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、砕石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	1,762	0.16	1,545	0.12
電気・ガス・熱供給・水道業	1,000	0.09	1,000	0.08
情報通信業	620	0.06	1,907	0.15
運輸業、郵便業	9,909	0.91	8,814	0.70
卸売業、小売業	11,809	1.08	10,662	0.84
金融業、保険業	11,598	1.06	12,312	0.97
不動産業、物品賃貸業	22,302	2.04	25,322	2.00
各種サービス業	1,645	0.15	3,548	0.28
地方公共団体	3,033	0.28	3,028	0.24
その他	—	—	—	—
海外	—	—	—	—
合計	1,092,110	—	1,266,766	—

2. 外国政府等向け債権残高（国別）

該当事項はありません。

⑤単体自己資本比率（国内基準）の状況

（単位：百万円、％）

	平成26年9月30日	平成27年9月30日
1. 自己資本比率（2／3）	11.80	10.59
2. 自己資本の額	90,820	93,189
3. リスク・アセットの額	769,570	879,870
4. 総所要自己資本額	30,782	35,194

（注） 1. 「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき算出しております。なお、ソニー銀行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

2. 総所要自己資本額＝リスク・アセットの額×4％

⑥資産の査定

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、ソニー銀行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるものならびに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成26年9月30日	平成27年9月30日
	金額（百万円）	金額（百万円）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	824	671
危険債権	914	1,002
要管理債権	1,733	1,447
正常債権	1,096,963	1,266,339
合計	1,100,436	1,269,461

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、生命保険事業における保険料等収入により2,056億円の収入超過となりました。前年同期比では、104億円の収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に、生命保険事業における有価証券の取得による支出により1,378億円の支出超過となりました。前年同期比では、1,304億円の支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支出により174億円の支出超過となりました。前年同期比では43億円の支出増となりました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ503億円増加、前年同期と比べ1,036億円増加し、2,577億円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題の重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性について

当第2四半期連結累計期間において、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	435,000,000	435,000,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	435,000,000	435,000,000	—	—

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	435,000,000	—	19,900	—	195,277

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ソニー株式会社	東京都港区港南1-7-1	261,000,000	60.00
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券 株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1)	12,695,232	2.91
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	11,775,455	2.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	9,110,600	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会 社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	7,531,437	1.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3-11-1)	6,481,265	1.48
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	6,130,720	1.40
SAJAP (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	3,877,300	0.89
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4-16-13)	3,405,876	0.78
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	3,162,600	0.72
計	—	325,170,485	74.75

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 434,985,800	4,349,858	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 14,200	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	普通株式 435,000,000	—	—
総株主の議決権	—	4,349,858	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式が75株含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- (2) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）及び「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
- (3) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の中間財務諸表について、PwCあらた監査法人による中間監査を受けております。

なお、あらた監査法人は平成27年7月1日付をもって名称をPwCあらた監査法人に変更しております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	134,803	74,528
コールローン及び買入手形	77,234	188,190
金銭の信託	336,842	312,182
有価証券	※1, ※3 7,377,545	※1, ※2, ※3 7,655,530
貸出金	※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※13 1,349,586	※4, ※5, ※6, ※7, ※8, ※13 1,434,629
有形固定資産	※9, ※12 123,083	※9, ※12 122,674
無形固定資産	33,366	31,961
のれん	99	59
その他の無形固定資産	33,266	31,901
再保険貸	297	347
外国為替	2,224	2,083
その他資産	102,756	※1 111,311
退職給付に係る資産	3,005	3,126
繰延税金資産	6,545	10,256
貸倒引当金	△1,422	△1,501
資産の部合計	9,545,868	9,945,319
負債の部		
保険契約準備金	6,879,055	7,172,843
支払備金	61,114	63,301
責任準備金	6,813,749	7,104,914
契約者配当準備金	※11 4,191	※11 4,627
代理店借	2,450	2,571
再保険借	675	598
預金	1,872,860	1,790,797
コールマネー及び売渡手形	※1 6,000	※1 6,000
借入金	※1 20,000	※1 40,000
外国為替	46	85
社債	20,000	20,000
その他負債	122,340	※1 289,716
賞与引当金	3,395	3,109
退職給付に係る負債	24,558	25,386
役員退職慰労引当金	338	294
特別法上の準備金	42,969	43,660
価格変動準備金	42,969	43,660
再評価に係る繰延税金負債	※12 503	※12 503
負債の部合計	8,995,195	9,395,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	212,124	213,874
自己株式	△0	△0
株主資本合計	427,301	429,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,166	124,018
繰延ヘッジ損益	△2,086	△1,954
土地再評価差額金	※12 △1,480	※12 △1,480
為替換算調整勘定	0	1
退職給付に係る調整累計額	△1,522	△1,192
その他の包括利益累計額合計	122,078	119,393
非支配株主持分	1,292	1,310
純資産の部合計	550,672	549,754
負債及び純資産の部合計	9,545,868	9,945,319

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	643,065	662,271
生命保険事業	578,091	595,111
保険料等収入	453,379	508,188
保険料	452,610	507,734
再保険収入	768	453
資産運用収益	120,633	84,230
利息及び配当金等収入	65,649	69,616
金銭の信託運用益	2,646	6,188
売買目的有価証券運用益	91	-
有価証券売却益	3,889	6,591
有価証券償還益	1	-
金融派生商品収益	33	1,676
為替差益	1,832	146
その他運用収益	7	11
特別勘定資産運用益	46,483	-
その他経常収益	4,078	2,692
損害保険事業	46,407	48,249
保険引受収益	45,774	47,601
正味収入保険料	45,752	47,574
積立保険料等運用益	22	27
その他保険引受収益	0	0
資産運用収益	617	631
利息及び配当金収入	626	648
有価証券売却益	12	9
積立保険料等運用益振替	△22	△27
その他経常収益	15	16
銀行事業	18,567	18,910
資金運用収益	13,121	12,613
貸出金利息	6,994	7,192
有価証券利息配当金	6,075	5,386
コールローン利息及び買入手形利息	3	3
預け金利息	47	29
その他の受入利息	-	0
役務取引等収益	2,501	3,191
その他業務収益	2,776	2,865
外国為替売買益	1,393	2,161
その他の業務収益	1,383	704
その他経常収益	168	240

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常費用	596,097	633,438
生命保険事業	539,035	573,554
保険金等支払金	173,004	173,103
保険金	40,082	41,583
年金	5,215	5,283
給付金	20,664	23,736
解約返戻金	104,652	97,433
その他返戻金	1,430	4,083
再保険料	958	982
責任準備金等繰入額	293,672	287,219
支払備金繰入額	3,882	930
責任準備金繰入額	289,788	286,287
契約者配当金積立利息繰入額	1	1
資産運用費用	4,428	35,521
支払利息	15	24
売買目的有価証券運用損	—	384
有価証券償還損	0	—
貸倒引当金繰入額	22	13
賃貸用不動産等減価償却費	920	914
その他運用費用	3,470	2,228
特別勘定資産運用損	—	31,956
事業費	56,652	65,388
その他経常費用	11,276	12,321
損害保険事業	42,642	45,143
保険引受費用	31,807	33,230
正味支払保険金	22,420	23,033
損害調査費	3,397	3,568
諸手数料及び集金費	481	493
支払備金繰入額	1,105	1,256
責任準備金繰入額	4,401	4,877
その他保険引受費用	0	0
資産運用費用	0	2
有価証券売却損	0	2
営業費及び一般管理費	10,832	11,908
その他経常費用	2	2
銀行事業	14,420	14,740
資金調達費用	4,816	4,532
預金利息	2,548	2,404
コールマネー利息及び売渡手形利息	3	3
借用金利息	11	11
社債利息	49	49
金利スワップ支払利息	2,204	2,063
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	937	1,097
その他業務費用	83	125
営業経費	8,562	8,822
その他経常費用	20	162
経常利益	46,967	28,833

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
特別損失	662	696
固定資産等処分損	32	5
減損損失	0	0
特別法上の準備金繰入額	630	691
価格変動準備金繰入額	630	691
契約者配当準備金繰入額	219	647
税金等調整前中間純利益	46,085	27,488
法人税及び住民税等	15,982	10,924
法人税等調整額	△1,093	△2,601
法人税等合計	14,888	8,322
中間純利益	31,197	19,166
非支配株主に帰属する中間純利益	16	16
親会社株主に帰属する中間純利益	31,180	19,149

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
中間純利益	31,197	19,166
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,064	△3,148
繰延ヘッジ損益	64	132
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	459	331
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	13,588	△2,684
中間包括利益	44,785	16,481
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	44,769	16,463
非支配株主に係る中間包括利益	16	18

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,900	195,277	164,790	△0	379,967
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	5,965	—	5,965
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,900	195,277	170,755	△0	385,932
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	—	△13,049	—	△13,049
親会社株主に帰属する中 間純利益	—	—	31,180	—	31,180
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	18,130	△0	18,130
当中間期末残高	19,900	195,277	188,885	△0	404,062

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	92,002	△2,388	△1,513	0	△2,292	85,807	1,275	467,050
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	—	—	—	5,965
会計方針の変更を反映した 当期首残高	92,002	△2,388	△1,513	0	△2,292	85,807	1,275	473,015
当中間期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△13,049
親会社株主に帰属する中 間純利益	—	—	—	—	—	—	—	31,180
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当 中間期変動額（純額）	13,064	64	—	0	459	13,588	17	13,606
当中間期変動額合計	13,064	64	—	0	459	13,588	17	31,736
当中間期末残高	105,066	△2,323	△1,513	0	△1,833	99,396	1,292	504,752

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,900	195,277	212,124	△0	427,301
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	—	△17,399	—	△17,399
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	19,149	—	19,149
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	1,749	△0	1,749
当中間期末残高	19,900	195,277	213,874	△0	429,051

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	127,166	△2,086	△1,480	0	△1,522	122,078	1,292	550,672
当中間期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△17,399
親会社株主に帰属する中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	19,149
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△3,148	132	—	0	330	△2,685	18	△2,667
当中間期変動額合計	△3,148	132	—	0	330	△2,685	18	△918
当中間期末残高	124,018	△1,954	△1,480	1	△1,192	119,393	1,310	549,754

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	46,085	27,488
賃貸用不動産等減価償却費	920	914
減価償却費	4,840	4,871
減損損失	0	0
のれん償却額	39	39
支払備金の増減額 (△は減少)	4,987	2,187
責任準備金の増減額 (△は減少)	294,190	291,164
契約者配当準備金積立利息繰入額	1	1
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	219	647
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△81	79
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,505	1,281
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	43	12
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	630	691
利息及び配当金等収入	△79,396	△82,878
有価証券関係損益 (△は益)	△52,219	30,241
支払利息	4,831	4,556
為替差損益 (△は益)	△12,451	6,823
有形固定資産関係損益 (△は益)	25	5
持分法による投資損益 (△は益)	354	396
貸出金の純増 (△) 減	△34,691	△79,579
預金の純増減 (△)	△63,930	△81,573
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	—	20,000
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	1,253	140
外国為替 (負債) の純増減 (△)	47	38
その他	9,577	△9,456
小計	126,783	138,095
利息及び配当金等の受取額	86,339	91,449
利息の支払額	△4,558	△4,747
契約者配当金の支払額	△178	△212
法人税等の支払額	△13,136	△18,912
営業活動によるキャッシュ・フロー	195,249	205,671

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の増加による支出	△1,030	—
金銭の信託の減少による収入	2,600	25,765
有価証券の取得による支出	△479,268	△709,043
有価証券の売却・償還による収入	270,629	387,662
貸付けによる支出	△25,916	△27,749
貸付金の回収による収入	11,978	12,455
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	10,290	177,801
その他	—	1,853
資産運用活動計	△210,714	△131,255
営業活動及び資産運用活動計	△15,465	74,416
有形固定資産の取得による支出	△53,957	△1,169
無形固定資産の取得による支出	△2,749	△3,972
非連結子会社株式の取得による支出	△1,000	△1,500
その他	60	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△268,361	△137,896
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△13,048	△17,398
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△17	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,066	△17,416
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△86,161	50,351
現金及び現金同等物の期首残高	240,279	207,422
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 154,118	※1 257,774

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 5社

会社名

ソニー生命保険株式会社
ソニー損害保険株式会社
ソニー銀行株式会社
ソニーペイメントサービス株式会社
SmartLink Network Hong Kong Limited

(2) 非連結子会社

主要な会社名

ソニー・ライフケア株式会社
ライフケアデザイン株式会社

非連結子会社は、総資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社 2社

会社名

ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社
SA Reinsurance Ltd.

(2) 持分法非適用の非連結子会社

主要な会社名

ソニー・ライフケア株式会社
ライフケアデザイン株式会社

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）からみて、持分法の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法非適用の関連会社はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(i) 有価証券

有価証券（買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日。以下「業種別監査委員会報告第21号」という）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

また、責任準備金対応債券のリスクの管理方針の概要は、次のとおりであります。

国内生命保険子会社の個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・残存年数等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

(ii) デリバティブ取引

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(i) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～47年

その他 2～20年

(ii) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法により償却しております。

(iii) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(i) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

(ii) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(iii) 役員退職慰労引当金

役員への退職慰労金の支払いに備えるため、当中間連結会計期間末における内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(iv) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(i) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、主に給付算定式基準によっております。

(ii) 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

中間連結決算日の為替相場により円換算しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

銀行子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(i) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、損害保険子会社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、主として、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

(ii) 責任準備金の積立方法

保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- イ. 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
- ロ. 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当中間連結会計期間から適用し、中間純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び担保付債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	27,918百万円	210,692百万円
担保資産に対応する債務		
債券貸借取引受入担保金	－百万円	177,801百万円
コールマネー及び売渡手形	6,000百万円	6,000百万円
借入金	20,000百万円	40,000百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
有価証券	49,107百万円	36,064百万円
金融商品等差入担保金	－百万円	6,390百万円

※2 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額（連結貸借対照表価額）は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
	－百万円	159,349百万円

※3 非連結子会社及び関連会社の株式の総額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
株式	12,570百万円	13,747百万円
うち、共同支配企業に対する投資額	10,510百万円	10,188百万円

※4 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権額	207百万円	173百万円
延滞債権額	1,430百万円	1,496百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※5 前連結会計年度末及び当中間連結会計期間末において、貸出金のうち3カ月以上延滞債権はありません。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※6 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
貸出条件緩和債権額	1,715百万円	1,446百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※7 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
合計額	3,353百万円	3,116百万円

なお、上記4、6及び7に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※8 ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表価額（連結貸借対照表価額）は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
3,008百万円	4,216百万円

※9 有形固定資産の減価償却累計額

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
28,741百万円	30,231百万円

10 保険業法第118条に規定する生命保険子会社の特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
793,344百万円	796,630百万円

※11 生命保険子会社に係る契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
期首残高	4,237百万円	4,191百万円
契約者配当金支払額	2,202百万円	212百万円
利息による増加等	3百万円	1百万円
契約者配当準備金繰入額	2,153百万円	647百万円
期末残高	4,191百万円	4,627百万円

※12 生命保険子会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出

※13 生命保険子会社及び銀行子会社の当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
融資未実行残高	25,439百万円	26,941百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	22,505百万円	24,071百万円

14 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末（前連結会計年度末）における生命保険子会社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間（連結会計年度）の事業費として処理しております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
9,869百万円	9,821百万円

(中間連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	435,000	—	—	435,000
合計	435,000	—	—	435,000
自己株式				
普通株式	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	13,049	30	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間 末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	435,000	—	—	435,000
合計	435,000	—	—	435,000
自己株式				
普通株式	0	0	—	0
合計	0	0	—	0

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	17,399	40	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預貯金	115,818百万円	74,528百万円
生命保険子会社のコールローン	36,915百万円	182,190百万円
損害保険子会社の取得日から3カ月 以内に償還期限の到来する有価証券	1,385百万円	1,055百万円
現金及び現金同等物	154,118百万円	257,774百万円

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る貸付業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(リース取引関係)

<借主側>

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務機器であります。

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	1,757百万円	1,027百万円
1年超	295百万円	26百万円
合計	2,053百万円	1,054百万円

<貸主側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	8,382百万円	8,376百万円
1年超	1,058百万円	906百万円
合計	9,441百万円	9,282百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	134,803	134,803	—
(2) コールローン及び買入手形	77,234	77,234	—
(3) 金銭の信託			
運用目的の金銭の信託	565	565	—
その他の金銭の信託	336,276	336,276	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	761,473	761,473	—
満期保有目的の債券	4,956,260	5,805,065	848,804
その他有価証券	1,625,050	1,625,050	—
(5) 貸出金	1,349,586		
貸倒引当金（*1）	△1,153		
貸出金（貸倒引当金控除後）	1,348,433	1,470,052	121,619
資産計	9,240,096	10,210,520	970,424
(1) 預金	1,872,860	1,874,170	1,309
(2) 社債	20,000	20,107	107
負債計	1,892,860	1,894,278	1,417
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(906)	(906)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(25,295)	(25,295)	—
デリバティブ取引計	(26,202)	(26,202)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	74,528	74,528	—
(2) コールローン及び買入手形	188,190	188,190	—
(3) 金銭の信託			
その他の金銭の信託	312,182	312,182	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	748,427	748,427	—
満期保有目的の債券	5,233,961	6,022,943	788,982
責任準備金対応債券	157,875	159,879	2,004
その他有価証券	1,480,230	1,480,230	—
(5) 貸出金	1,434,629		
貸倒引当金（*1）	△1,219		
貸出金（貸倒引当金控除後）	1,433,409	1,564,065	130,656
資産計	9,628,804	10,550,448	921,643
(1) 預金	1,790,797	1,792,207	1,409
(2) 社債	20,000	20,087	87
(3) 債券貸借取引受入担保金	177,801	177,801	—
負債計	1,988,598	1,990,096	1,497
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	762	762	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(24,674)	(24,674)	—
デリバティブ取引計	(23,911)	(23,911)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預貯金、(2) コールローン及び買入手形

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券（債券）については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「（金銭の信託関係）」に記載してあります。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券及び投資信託は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載してあります。

(5) 貸出金

①銀行事業の貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定してあります。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

②生命保険事業の保険約款貸付

保険約款貸付の時価は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によってあります。

③生命保険事業の一般貸付

一般貸付の時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によってあります。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定してあります。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして銀行子会社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

(2) 社債

社債は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によってあります。

(3) 債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によってあります。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
① 非上場の非連結子会社・関連会社株式(*1)	12,570	13,747
② 組合出資金(*2)	22,191	21,288
合計	34,761	35,036

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 非上場株式及び組合出資金のうち、実質価額が取得原価に比べて著しく下落しており、実質価額が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該実質価額をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間(連結会計年度)の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前連結会計年度において、組合出資金について217百万円の減損処理を行っております。当中間連結会計期間において、組合出資金について99百万円の減損処理を行っております。

また、実質価額が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合としております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	公社債	4,857,893	5,683,055	825,162
	国債・地方債	4,831,051	5,651,706	820,655
	社債	26,842	31,349	4,506
	その他	78,280	102,024	23,743
	小計	4,936,173	5,785,079	848,906
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	公社債	20,087	19,985	△101
	国債・地方債	20,087	19,985	△101
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	20,087	19,985	△101
合計		4,956,260	5,805,065	848,804

当中間連結会計期間 (平成27年 9月30日)

	種類	中間 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えるもの	公社債	5,192,547	5,976,307	783,760
	国債・地方債	5,163,682	5,943,019	779,337
	社債	28,865	33,288	4,422
	その他	38,903	44,143	5,240
	小計	5,231,451	6,020,451	789,000
時価が中間連結貸 借対照表計上額を 超えないもの	公社債	1,562	1,551	△11
	国債・地方債	1,562	1,551	△11
	社債	—	—	—
	その他	947	941	△6
	小計	2,510	2,492	△17
合計		5,233,961	6,022,943	788,982

2 責任準備金対応債券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

	種類	中間 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	152,174	154,179	2,005
	国債・地方債	129,042	130,813	1,771
	社債	23,132	23,366	233
	その他	—	—	—
	小計	152,174	154,179	2,005
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	5,700	5,699	△0
	国債・地方債	2,503	2,503	△0
	社債	3,196	3,196	△0
	その他	—	—	—
	小計	5,700	5,699	△0
合計		157,875	159,879	2,004

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	公社債	1,054,235	945,998	108,236
	国債・地方債	950,926	845,008	105,917
	社債	103,309	100,990	2,318
	株式	32,045	14,150	17,894
	その他	376,767	360,986	15,780
	小計	1,463,047	1,321,136	141,911
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	公社債	29,643	29,920	△276
	国債・地方債	24,084	24,356	△272
	社債	5,559	5,563	△4
	株式	—	—	—
	その他	132,359	132,647	△287
	小計	162,002	162,567	△564
合計		1,625,050	1,483,703	141,346

(注) その他の証券（連結貸借対照表計上額 22,191百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

	種類	中間 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	公社債	956,157	853,089	103,067
	国債・地方債	886,379	785,034	101,345
	社債	69,777	68,054	1,722
	株式	28,621	13,741	14,879
	その他	306,428	294,306	12,122
	小計	1,291,207	1,161,137	130,069
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの	公社債	28,434	28,707	△273
	国債・地方債	22,857	23,123	△266
	社債	5,577	5,584	△7
	株式	556	658	△101
	その他	160,031	160,845	△813
	小計	189,022	190,211	△1,189
合計		1,480,230	1,351,349	128,880

(注) その他の証券（中間連結貸借対照表計上額 21,288百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

4 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(金銭の信託関係)

- 1 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託
該当事項はありません。

- 2 その他の金銭の信託 (運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)
前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	336,276	291,067	45,208	45,208	—

(注) 1. 本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

2. 「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)

	中間 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間 連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの (百万円)	うち中間 連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	312,182	270,391	41,790	41,790	—

(注) 1. 本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

2. 「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

- 3 減損処理を行った金銭の信託

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託において信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前連結会計年度及び当中間連結会計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ 受取固定・支払変動	1,000	1,000	139	139
	合計	—	—	139	139

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ 受取固定・支払変動	21,626	21,626	△117	△117
	受取変動・支払固定	20,626	20,626	244	244
	合計	—	—	127	127

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値により算定した価額や取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	144,512	—	42	42
	買建	188,611	—	121	121
	外国為替証拠金				
	売建	63,105	—	△1,319	△1,319
	買建	20,875	—	1,624	1,624
	通貨オプション				
	売建	503	—	△3	0
	買建	514	—	3	0
	通貨先渡				
買建	12,917	—	△903	△903	
	合計	—	—	△434	△433

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	117,795	—	581	581
	買建	166,943	—	△348	△348
	外国為替証拠金				
	売建	19,127	—	1,461	1,461
	買建	64,688	—	291	291
	通貨オプション				
	売建	227	—	△1	0
	買建	239	—	1	0
	通貨先渡				
買建	13,933	—	△2,010	△2,010	
	合計	—	—	△25	△24

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株価指数先物 売建	21,903	—	△612	△612
	合計	—	—	△612	△612

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所における連結会計年度末の最終価格によっております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株価指数先物 売建	21,393	—	660	660
	合計	—	—	660	660

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所における中間連結会計期間末の最終価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、預金	39,000	39,000	△1,095
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	362,048	321,092	△24,635
合計		—	—	—	△25,731

- (注) 1. 業種別監査委員会報告第24号に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金、預金	52,040	51,839	△1,208
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	328,840	290,041	△22,127
合計		—	—	—	△23,335

- (注) 1. 業種別監査委員会報告第24号に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によるものがあります。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券 (債券)	8,998	2,168	435
合計		—	—	—	435

(注) 1. ヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成27年9月30日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券 (債券)	17,025	3,559	△1,338
合計		—	—	—	△1,338

(注) 1. ヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
期首残高	709百万円	722百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2百万円	14百万円
時の経過による調整額	14百万円	7百万円
資産除去債務の履行による減少額	△4百万円	—百万円
期末残高	722百万円	744百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結会計期間末における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社及びソニー銀行株式会社を直接の子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法及び銀行法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「生命保険事業」、「損害保険事業」及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしております。

- (i) 「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd. の3社で構成されております。
- (ii) 「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されております。
- (iii) 「銀行事業」は、銀行業等を行っており、ソニー銀行株式会社、ソニーペイメントサービス株式会社、SmartLink Network Hong Kong Limitedの3社で構成されております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の経常収益高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益（注1）				
（1）外部顧客への経常収益	578,091	46,407	18,567	643,065
（2）セグメント間の内部経常収益	1,385	0	89	1,475
計	579,476	46,407	18,656	644,541
セグメント利益	40,158	3,436	3,270	46,865
セグメント資産	6,953,121	149,486	2,006,850	9,109,458
その他の項目				
減価償却費（注2）	3,602	1,248	1,086	5,936
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	65,888	626	13,121	79,636
支払利息又は資金調達費用	15	—	4,884	4,899
持分法投資利益又は損失（△）	△354	—	—	△354
持分法適用会社への投資額	9,088	—	—	9,088
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額（注3）	53,775	1,433	1,059	56,268

（注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	計
経常収益（注1）				
（1）外部顧客への経常収益	595,111	48,249	18,910	662,271
（2）セグメント間の内部経常収益	1,336	0	110	1,448
計	596,448	48,250	19,020	663,719
セグメント利益	22,566	2,751	3,410	28,728
セグメント資産	7,758,583	164,931	2,010,520	9,934,035
その他の項目				
減価償却費（注2）	3,594	1,244	1,177	6,016
利息及び配当金等収入又は 資金運用収益	69,855	648	12,613	83,116
支払利息又は資金調達費用	24	—	4,600	4,625
持分法投資利益又は損失（△）	△396	—	—	△396
持分法適用会社への投資額	10,188	—	—	10,188
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額（注3）	1,302	1,753	1,085	4,141

（注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 減価償却費には長期前払費用等の償却額が含まれております。

3 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用等の増加額が含まれております。

4 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容（差異調整に関する事項）

（1）報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上額

（単位：百万円）

経常収益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	644,541	663,719
セグメント間取引の調整額	△1,475	△1,448
中間連結損益計算書の経常収益	643,065	662,271

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	46,865	28,728
セグメント間取引の調整額	3	4
事業セグメントに配分していない損益(注)	98	100
中間連結損益計算書の経常利益	46,967	28,833

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	9,109,458	9,934,035
セグメント間取引の調整額	△21,067	△24,630
事業セグメントに配分していない資産(注)	31,836	35,913
中間連結貸借対照表の資産合計	9,120,226	9,945,319

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る資産であります。

(4) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間	前中間連結 会計期間	当中間連結 会計期間
減価償却費	5,936	6,016	9	8	5,945	6,024
利息及び配当金等収入又は資金 運用収益	79,636	83,116	△239	△238	79,396	82,878
支払利息又は資金調達費用	4,899	4,625	△67	△68	4,831	4,556
持分法投資利益又は損失(△)	△354	△396	—	—	△354	△396
持分法適用会社への投資額	9,088	10,188	—	—	9,088	10,188
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	56,268	4,141	1	0	56,270	4,142

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	合計
外部顧客への 経常収益	578,091	46,407	18,567	643,065

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

（1）経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	生命保険事業	損害保険事業	銀行事業	合計
外部顧客への 経常収益	595,111	48,249	18,910	662,271

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

（1）経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

記載すべき重要なものはありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
当中間期償却額	—	—	39	39	—	39
当中間期末残高	—	—	139	139	—	139

当中間連結会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
当中間期償却額	—	—	39	39	—	39
当中間期末残高	—	—	59	59	—	59

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	1,262円94銭	1,260円79銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	550,672	549,754
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,292	1,310
(うち非支配株主持分)(百万円)	1,292	1,310
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	549,380	548,444
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株)	434,999	434,999

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	71円68銭	44円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	31,180	19,149
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 金額(百万円)	31,180	19,149
普通株式の期中平均株式数(千株)	434,999	434,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

3 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,676	8,488
繰延税金資産	23	22
未収入金	340	421
未収還付法人税等	4,024	2,982
その他	79	73
流動資産合計	16,144	11,989
固定資産		
有形固定資産		
建物	116	111
工具、器具及び備品	67	62
有形固定資産合計	183	174
無形固定資産		
特許権	7	6
ソフトウェア	12	10
その他	0	1
無形固定資産合計	20	17
投資その他の資産		
関係会社株式	220,762	222,262
関係会社長期貸付金	20,000	20,000
繰延税金資産	73	66
その他	106	106
投資その他の資産合計	240,942	242,435
固定資産合計	241,146	242,627
資産合計	257,291	254,616

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
未払費用	71	78
未払法人税等	18	13
未払配当金	16	18
賞与引当金	63	58
その他	51	31
流動負債合計	222	200
固定負債		
社債	20,000	20,000
退職給付引当金	77	86
役員退職慰労引当金	146	117
固定負債合計	20,223	20,204
負債合計	20,446	20,404
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金		
資本準備金	195,277	195,277
資本剰余金合計	195,277	195,277
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,668	19,034
利益剰余金合計	21,668	19,034
自己株式	△0	△0
株主資本合計	236,845	234,211
純資産合計	236,845	234,211
負債純資産合計	257,291	254,616

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業収益		
関係会社受入手数料	630	690
関係会社受取配当金	13,300	14,700
営業収益合計	13,930	15,390
営業費用		
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	312	383
役員退職慰労引当金繰入額	17	27
賃借料	52	41
旅費及び交通費	9	11
業務委託費	80	69
法務費	11	8
租税公課	7	7
減価償却費	13	12
支払手数料	22	19
その他	72	76
販売費及び一般管理費合計	600	657
営業費用合計	600	657
営業利益	13,330	14,732
営業外収益		
受取利息	※1 118	※1 118
雑収入	1	1
営業外収益合計	120	119
営業外費用		
社債利息	49	49
その他	0	0
営業外費用合計	49	49
経常利益	13,401	14,803
税引前中間純利益	13,401	14,803
法人税、住民税及び事業税	25	29
法人税等調整額	6	7
法人税等合計	32	37
中間純利益	13,369	14,766

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	19,900	195,277	195,277	14,655	14,655	△0	229,832	229,832
当中間期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	△13,049	△13,049	-	△13,049	△13,049
中間純利益	-	-	-	13,369	13,369	-	13,369	13,369
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	-	-	-	319	319	△0	318	318
当中間期末残高	19,900	195,277	195,277	14,974	14,974	△0	230,151	230,151

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	19,900	195,277	195,277	21,668	21,668	△0	236,845	236,845
当中間期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	△17,399	△17,399	-	△17,399	△17,399
中間純利益	-	-	-	14,766	14,766	-	14,766	14,766
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	-	-	-	△2,633	△2,633	△0	△2,633	△2,633
当中間期末残高	19,900	195,277	195,277	19,034	19,034	△0	234,211	234,211

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 関係会社株式の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法によっております。
- 2 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
なお、耐用年数は以下のとおりであります。
建物 6～18年
工具、器具及び備品 3～20年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 3 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に備えるため、従業員に対する支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。
- 4 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(中間貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(中間損益計算書関係)
※1 営業外収益のうち関係会社との取引

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
受取利息	117百万円	117百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日現在)及び当中間会計期間(平成27年9月30日現在)において、保有している子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額 220,762百万円及び当中間会計期間の中間貸借対照表計上額 222,262百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4 【その他】

当社は、純粋持株会社であるため、参考として、主たる子会社であるソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社の間接財務諸表等を記載します。

なお、これらの中間財務諸表等につきましては、いずれも金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく中間監査もしくは四半期レビューを受けておりません。

(ソニー生命保険株式会社)

中間財務諸表

①中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	16,535	15,570
現金	1	4
預貯金	16,534	15,566
コールローン	71,234	182,190
金銭の信託	313,276	289,182
有価証券	6,543,703	6,899,680
国債	※1 5,742,140	※1, ※2 6,119,877
地方債	2,060	2,047
社債	28,664	57,339
株式	※3 92,564	※3 83,726
外国証券	※3 451,613	※3 433,053
その他の証券	226,659	203,635
貸付金	※4 162,399	※4 167,862
保険約款貸付	162,397	167,862
一般貸付	2	—
有形固定資産	※6 118,232	※6 117,307
土地	※7 83,007	※7 83,007
建物	※8 34,757	※8 33,867
リース資産	15	14
その他の有形固定資産	452	418
無形固定資産	21,590	20,241
ソフトウェア	21,580	20,231
その他の無形固定資産	9	9
再保険貸	181	239
その他資産	58,521	62,075
未収金	33,791	35,476
前払費用	1,220	1,594
未収収益	17,059	18,024
預託金	4,061	4,140
先物取引差入証拠金	813	1,401
先物取引差金勘定	867	—
金融派生商品	248	877
仮払金	373	464
その他の資産	85	97
前払年金費用	2,295	2,403
繰延税金資産	—	2,420
貸倒引当金	△268	△281
投資損失引当金	△6,352	—
資産の部合計	7,301,350	7,758,892

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	6,756,882	7,044,535
支払備金	※12 25,449	※12 26,380
責任準備金	※12 6,727,241	※12 7,013,528
契約者配当準備金	※13 4,191	※13 4,627
代理店借	2,450	2,571
再保険借	585	506
その他負債	45,619	213,944
債券貸借取引受入担保金	—	※1 177,801
未払法人税等	16,742	8,614
未払金	1,412	1,342
未払費用	15,399	16,130
前受収益	953	912
預り金	1,783	530
預り保証金	5,076	5,293
先物取引差金勘定	—	1,188
金融派生商品	728	64
リース債務	16	15
資産除去債務	665	672
仮受金	2,842	1,377
退職給付引当金	19,725	20,874
役員退職慰労引当金	91	106
特別法上の準備金	42,845	43,523
価格変動準備金	42,845	43,523
繰延税金負債	120	—
再評価に係る繰延税金負債	※7 503	※7 503
負債の部合計	6,868,824	7,326,565
(純資産の部)		
資本金	70,000	70,000
資本剰余金	5,865	5,865
資本準備金	5,865	5,865
利益剰余金	240,028	240,192
利益準備金	22,128	25,068
その他利益剰余金	217,900	215,124
繰越利益剰余金	217,900	215,124
株主資本合計	315,893	316,057
その他有価証券評価差額金	118,113	117,749
土地再評価差額金	※7 △1,480	※7 △1,480
評価・換算差額等合計	116,632	116,268
純資産の部合計	432,526	432,326
負債及び純資産の部合計	7,301,350	7,758,892

②中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 9月 30日)
経常収益	579,390	596,372
保険料等収入	454,032	508,798
保険料	453,263	508,344
再保険収入	768	453
資産運用収益	120,864	84,461
利息及び配当金等収入	65,879	69,846
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	57,739	61,621
貸付金利息	2,937	3,056
不動産賃貸料	5,170	5,135
その他利息配当金	32	33
金銭の信託運用益	2,646	6,188
売買目的有価証券運用益	※3 91	—
有価証券売却益	※2 3,889	※2 6,591
有価証券償還益	1	—
金融派生商品収益	※4 33	※4 1,676
為替差益	1,832	146
その他運用収益	7	11
特別勘定資産運用益	46,483	—
その他経常収益	4,493	3,112
年金特約取扱受入金	2,077	725
保険金据置受入金	802	1,202
その他の経常収益	1,612	1,184

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常費用	538,963	573,485
保険金等支払金	173,004	173,103
保険金	40,082	41,583
年金	5,215	5,283
給付金	20,664	23,736
解約返戻金	104,652	97,433
その他返戻金	1,430	4,083
再保険料	958	982
責任準備金等繰入額	293,672	287,219
支払備金繰入額	※6 3,882	※6 930
責任準備金繰入額	※6 289,788	※6 286,287
契約者配当金積立利息繰入額	1	1
資産運用費用	4,566	35,674
支払利息	15	24
売買目的有価証券運用損	—	※3 384
有価証券償還損	0	—
貸倒引当金繰入額	22	13
賃貸用不動産等減価償却費	※7 969	※7 967
その他運用費用	※5 3,559	※5 2,327
特別勘定資産運用損	—	31,956
事業費	56,834	65,612
その他経常費用	10,885	11,876
保険金据置支払金	1,240	1,648
税金	5,226	6,079
減価償却費	※7 2,632	※7 2,626
退職給付引当金繰入額	1,774	1,506
役員退職慰労引当金繰入額	11	15
その他の経常費用	0	0
経常利益	40,427	22,886
特別利益	—	6,352
投資損失引当金戻入額	—	6,352
特別損失	633	7,363
固定資産等处分損	15	2
減損損失	0	0
特別法上の準備金繰入額	618	678
価格変動準備金繰入額	618	678
関係会社株式評価損	—	6,682
契約者配当準備金繰入額	219	647
税引前中間純利益	39,573	21,228
法人税及び住民税	13,240	8,789
法人税等調整額	△619	△2,424
法人税等合計	12,621	6,364
中間純利益	26,952	14,863

③中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	70,000	5,865	5,865	18,138	193,323	211,461	287,327
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	—	5,991	5,991	5,991
会計方針の変更を反映した 当期首残高	70,000	5,865	5,865	18,138	199,315	217,453	293,318
当中間期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	2,660	△15,960	△13,300	△13,300
中間純利益	—	—	—	—	26,952	26,952	26,952
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	2,660	10,992	13,652	13,652
当中間期末残高	70,000	5,865	5,865	20,798	210,307	231,105	306,970

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	83,416	△1,513	81,903	369,230
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	5,991
会計方針の変更を反映した 当期首残高	83,416	△1,513	81,903	375,221
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△13,300
中間純利益	—	—	—	26,952
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	13,585	—	13,585	13,585
当中間期変動額合計	13,585	—	13,585	27,237
当中間期末残高	97,002	△1,513	95,488	402,459

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	70,000	5,865	5,865	22,128	217,900	240,028	315,893
当中間期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	2,940	△17,640	△14,700	△14,700
中間純利益	—	—	—	—	14,863	14,863	14,863
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	2,940	△2,776	163	163
当中間期末残高	70,000	5,865	5,865	25,068	215,124	240,192	316,057

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	118,113	△1,480	116,632	432,526
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△14,700
中間純利益	—	—	—	14,863
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	△363	—	△363	△363
当中間期変動額合計	△363	—	△363	△200
当中間期末残高	117,749	△1,480	116,268	432,326

④中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益 (△は損失)	39,573	21,228
賃貸用不動産等減価償却費	969	967
減価償却費	2,632	2,626
減損損失	0	0
関係会社株式評価損	—	6,682
支払備金の増減額 (△は減少)	3,882	930
責任準備金の増減額 (△は減少)	289,788	286,287
契約者配当金積立利息繰入額	1	1
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	219	647
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	21	13
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△6,352
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,389	1,148
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11	15
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	618	678
利息及び配当金等収入	△65,879	△69,846
有価証券関係損益 (△は益)	△48,387	31,609
支払利息	15	24
為替差損益 (△は益)	△1,832	△146
有形固定資産関係損益 (△は益)	14	1
再保険貸の増減額 (△は増加)	△514	△58
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	7,028	12,457
代理店借の増減額 (△は減少)	△101	120
再保険借の増減額 (△は減少)	△76	△78
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	295	△1,780
その他	△1,204	△11,408
小計	228,466	275,769
利息及び配当金等の受取額	71,141	76,299
利息の支払額	△15	△24
契約者配当金の支払額	△178	△212
その他	△3,565	△1,927
法人税等の支払額	△8,902	△16,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	286,946	332,987

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
金銭の信託の減少による収入	2,600	25,200
有価証券の取得による支出	△333,518	△591,505
有価証券の売却・償還による収入	115,517	195,974
貸付けによる支出	△25,916	△27,749
貸付金の回収による収入	11,978	12,455
債券貸借取引受入担保金の純増減額 (△は減少)	10,290	177,801
その他	—	1,853
資産運用活動計	△219,047	△205,970
(営業活動及び資産運用活動計)	(67,899)	(127,016)
有形固定資産の取得による支出	△53,170	△327
その他	△1,299	△1,990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△273,517	△208,288
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△13,300	△14,700
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,302	△14,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△6
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	142	109,991
現金及び現金同等物期首残高	50,455	87,769
現金及び現金同等物中間会計期間末残高	※1 50,597	※1 197,760

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号平成12年11月16日。以下「業種別監査委員会報告第21号」という）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、関連会社株式（保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

また、責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

個人保険・個人年金保険に設定した小区分（保険種類・残存年数等により設定）に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物	2～47年
器具備品	2～20年

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

- ・自社利用のソフトウェア（リース資産を除く）

利用可能期間（概ね5年）に基づく定額法によっております。

- ・リース資産

リース期間に基づく定額法によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場により円換算しております。

5. 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資について将来発生する可能性のある損失に備え、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（営業社員については7年、内務職員については10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、取締役及び監査役の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

6. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(2) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については、次の方式により計算しております。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

(中間貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産及び担保付き債務の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券(国債)	1,108百万円	161,060百万円
担保付き債務		
債券貸借取引受入担保金	一百万円	177,801百万円

なお、上記有価証券(国債)には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券が含まれており、その額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
一百万円	159,349百万円

※2. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額(貸借対照表価額)は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
一百万円	159,349百万円

※3. 関係会社の株式は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
18,500百万円	11,817百万円

※4. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。

破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。

3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
6,000百万円	6,000百万円

※6. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
25,485百万円	26,542百万円

※7. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分については税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、評価益部分については税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しこれを控除した金額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出

※8. 国庫補助金により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
建物	323百万円	323百万円

9. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、次のとおりであります。なお、負債の額も同額であります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	793,344百万円	796,630百万円

10. 関係会社に対する金銭債権の総額及び金銭債務の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
金銭債権の総額	1,094百万円	61百万円
金銭債務の総額	3,715百万円	4,391百万円

11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当社の今後の負担見積額は、次のとおりであります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	9,869百万円	9,821百万円

※12. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という）の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	47百万円	49百万円

また、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という）の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	748百万円	747百万円

※13. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
期首残高	4,237百万円	4,191百万円
契約者配当金支払額	2,202百万円	212百万円
利息による増加等	3百万円	1百万円
契約者配当準備金繰入額	2,153百万円	647百万円
期末残高	4,191百万円	4,627百万円

(中間損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額及び費用の総額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
収益の総額	4,923百万円	4,475百万円
費用の総額	2,228百万円	1,622百万円

※2. 有価証券売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
国債等債券	3,080百万円	5,936百万円
株式等	808百万円	579百万円
外国証券	－百万円	75百万円

※3. 売買目的有価証券運用損益の主な内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
利息及び配当金等収入	0百万円	35百万円
売却損益(損は△)	29百万円	△25百万円
評価損益(損は△)	64百万円	△396百万円

※4. 当中間会計期間の金融派生商品収益には、評価益が1,291百万円含まれております。(前中間会計期間の金融派生商品収益には、評価益が27百万円含まれております。)

※5. その他運用費用の主なものは、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資用不動産関連費用	2,982百万円	1,390百万円

※6. 当中間会計期間の支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は2百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は1百万円であります。(前中間会計期間の支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は12百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は5百万円であります。)

※7. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	1,074百万円	1,082百万円
無形固定資産	2,499百万円	2,490百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	70,000	—	—	70,000
合計	70,000	—	—	70,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月9日 取締役会	普通株式	13,300	190	平成26年3月31日	平成26年6月9日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	70,000	—	—	70,000
合計	70,000	—	—	70,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月9日 取締役会	普通株式	14,700	210	平成27年3月31日	平成27年6月9日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物中間会計期間末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預貯金	13,682百万円	15,570百万円
コールローン	36,915百万円	182,190百万円
現金及び現金同等物	50,597百万円	197,760百万円

(リース取引関係)

<借主側>

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

医療用機器 (AED) であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「(重要な会計方針) 3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	1,753百万円	1,024百万円
1年超	294百万円	26百万円
合計	2,048百万円	1,051百万円

<貸主側>

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
1年内	8,382百万円	8,376百万円
1年超	1,058百万円	906百万円
合計	9,441百万円	9,282百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	16,535	16,535	—
(2) コールローン	71,234	71,234	—
(3) 金銭の信託	313,276	313,276	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	761,473	761,473	—
満期保有目的の債券	4,878,792	5,718,258	839,466
その他有価証券	862,747	862,747	—
(5) 貸付金			
契約者貸付	146,442	156,822	10,380
自動振替貸付	15,954	17,067	1,112
一般貸付	2	2	—
資産計	7,066,458	7,917,416	850,958
デリバティブ取引（※）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(479)	(479)	—
デリバティブ取引計	(479)	(479)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

当中間会計期間（平成27年9月30日）

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	15,570	15,570	—
(2) コールローン	182,190	182,190	—
(3) 金銭の信託	289,182	289,182	—
(4) 有価証券			
売買目的有価証券	748,427	748,427	—
満期保有目的の債券	5,155,269	5,935,548	780,278
責任準備金対応債券	157,875	159,879	2,004
その他有価証券	805,001	805,001	—
(5) 貸付金			
契約者貸付	151,558	162,466	10,908
自動振替貸付	16,304	17,473	1,169
資産計	7,521,380	8,315,741	794,360
(1) 債券貸借取引受入担保金	177,801	177,801	—
負債計	177,801	177,801	—
デリバティブ取引（※）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	812	812	—
デリバティブ取引計	812	812	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)及び(4) 有価証券(金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)

時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの注記事項については「(有価証券関係)」及び「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(5) 貸付金

① 貸付金のうち、契約者貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

② 貸付金のうち、自動振替貸付の時価については、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価額によっております。

③ 貸付金のうち、一般貸付の時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 債券貸借取引受入担保金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
① 非上場の関連会社株式(*1)	18,500	11,817
② 外国投資事業組合への出資金(*2)	20,570	20,009
③ 国内投資事業組合への出資金(*2)	1,620	1,278
合計	40,691	33,105

(*1) 非上場の関連会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注) 非上場株式及び組合出資金のうち、実質価額が取得原価に比べて著しく下落しており、実質価額が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前事業年度において、外国投資事業組合への出資金について、217百万円の減損処理を行っております。当中間会計期間において、非上場の関連会社株式について、6,682百万円の減損処理、外国投資事業組合への出資金について、99百万円の減損処理を行っております。

また、実質価額が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合としております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度(平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	4,780,622	5,596,470	815,848
	国債	4,759,422	5,571,188	811,765
	社債	21,200	25,282	4,082
	外国証券	78,082	101,801	23,719
	小計	4,858,704	5,698,272	839,567
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	公社債	20,087	19,985	△101
	国債	20,087	19,985	△101
	社債	—	—	—
	外国証券	—	—	—
	小計	20,087	19,985	△101
合計		4,878,792	5,718,258	839,466

当中間会計期間(平成27年9月30日)

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対 照表計上額を超え るもの	公社債	5,114,054	5,889,134	775,079
	国債	5,090,867	5,861,938	771,070
	社債	23,186	27,195	4,009
	外国証券	38,705	43,921	5,216
	小計	5,152,759	5,933,055	780,295
時価が中間貸借対 照表計上額を超え ないもの	公社債	1,562	1,551	△11
	国債	1,562	1,551	△11
	社債	—	—	—
	外国証券	947	941	△6
	小計	2,510	2,492	△17
合計		5,155,269	5,935,548	780,278

2. 責任準備金対応債券

前事業年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（平成27年9月30日）

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対 照表計上額を超え るもの	公社債	152,174	154,179	2,005
	国債	129,042	130,813	1,771
	社債	23,132	23,366	233
	外国証券	—	—	—
	小計	152,174	154,179	2,005
時価が中間貸借対 照表計上額を超え ないもの	公社債	5,700	5,699	△0
	国債	2,503	2,503	△0
	社債	3,196	3,196	△0
	外国証券	—	—	—
	小計	5,700	5,699	△0
合計		157,875	159,879	2,004

3. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	公社債	806,175	705,871	100,304
	国債	806,175	705,871	100,304
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	株式	29,496	13,421	16,075
	外国証券	23,551	16,481	7,069
	外国公社債	23,551	16,481	7,069
	外国株式	—	—	—
	その他	663	336	326
		小計	859,886	736,110
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	公社債	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	株式	—	—	—
	外国証券	2,861	2,969	△108
	外国公社債	2,861	2,969	△108
	外国株式	—	—	—
	その他	—	—	—
		小計	2,861	2,969
合計		862,747	739,080	123,667

(注) 外国投資事業組合への出資金（貸借対照表計上額 20,570百万円）、及び国内投資事業組合への出資金（同 1,620百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当中間会計期間（平成27年9月30日）

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	公社債	753,940	657,518	96,421
	国債	753,940	657,518	96,421
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	株式	25,430	13,011	12,418
	外国証券	22,290	15,898	6,391
	外国公社債	22,290	15,898	6,391
	外国株式	—	—	—
	その他	281	165	115
	小計	801,943	686,595	115,348
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	公社債	—	—	—
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	株式	556	658	△101
	外国証券	2,501	2,567	△66
	外国公社債	2,501	2,567	△66
	外国株式	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	3,058	3,226	△167
合計		805,001	689,821	115,180

(注) 外国投資事業組合への出資金（中間貸借対照表計上額 20,009百万円）、及び国内投資事業組合への出資金（同 1,278百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前事業年度及び当中間会計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的及び責任準備金対応の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外)

前事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの (百万円)	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	313,276	268,067	45,208	45,208	—

(注) 1 本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

2 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間会計期間 (平成27年9月30日)

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの (百万円)	うち中間貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	289,182	247,391	41,790	41,790	—

(注) 1 本表には合同運用の金銭の信託50百万円を含んでおります。

2 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 減損処理を行ったその他の金銭の信託

運用目的、満期保有目的及び責任準備金対応以外の金銭の信託において、信託財産として運用している時価のある有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、減損処理を行っております。

前事業年度及び当中間会計期間において、減損処理は行っておりません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、原則として時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合としております。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日（決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前事業年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ 受取固定・支払変動	1,000	1,000	139	139
合計		—	—	139	139

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

事業年度末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

当中間会計期間（平成27年9月30日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ 受取固定・支払変動	1,000	1,000	127	127
合計		—	—	127	127

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

中間会計期間末現在の金利を基に、将来予想されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定しております。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(2) 通貨関連取引

前事業年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	21,282	—	△7	△7
合計		—	—	△7	△7

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

事業年度末の為替相場は、先物相場を使用しております。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

当中間会計期間（平成27年9月30日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	21,721	—	24	24
合計		—	—	24	24

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

中間会計期間末の為替相場は、先物相場を使用しております。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(3) 株式関連取引

前事業年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株価指数先物				
	売建	21,903	—	△612	△612
合計		—	—	△612	△612

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所における事業年度末の最終価格によっております。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

当中間会計期間（平成27年9月30日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
金融商品 取引所	株価指数先物 売建	21,393	—	660	660
合計		—	—	660	660

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所における中間会計期間末の最終価格によっております。
 3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	18,500百万円	11,817百万円
持分法を適用した場合の投資の金額	10,510百万円	10,188百万円

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△354百万円	△396百万円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表(貸借対照表)に計上しているものの総額の増減は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
期首残高	654百万円	665百万円
時の経過による調整額	14百万円	7百万円
資産除去債務の履行による減少額	△4百万円	－百万円
期末残高	665百万円	672百万円

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び中間会計期間末における時価に、前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、生命保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）及び当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1. サービスごとの情報

当社は、生命保険業の区分の外部顧客に対する経常収益が中間損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社は、生命保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	6,178円95銭	6,176円09銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	432,526	432,326
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	432,526	432,326
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式の数(千株)	70,000	70,000

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	385円03銭	212円34銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	26,952	14,863
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	26,952	14,863
普通株式の期中平均株式数(千株)	70,000	70,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(ソニー損害保険株式会社)

中間財務諸表

①中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	10,738	6,979
有価証券	111,809	123,743
有形固定資産	※1 3,539	※1 4,083
無形固定資産	7,084	7,050
その他資産	19,294	17,486
未収金	12,931	10,768
その他の資産	6,363	6,718
繰延税金資産	5,452	5,563
資産の部合計	157,919	164,906
負債の部		
保険契約準備金	122,173	128,307
支払備金	※2 35,665	※2 36,921
責任準備金	※3 86,508	※3 91,385
その他負債	8,787	7,074
未払法人税等	2,005	1,279
その他の負債	6,781	5,795
退職給付引当金	1,130	1,199
役員退職慰労引当金	33	37
賞与引当金	927	938
特別法上の準備金	124	136
価格変動準備金	124	136
負債の部合計	133,178	137,694
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金		
資本準備金	20,000	3,389
資本剰余金合計	20,000	3,389
利益剰余金		
その他利益剰余金	△16,610	1,991
繰越利益剰余金	△16,610	1,991
利益剰余金合計	△16,610	1,991
株主資本合計	23,389	25,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,351	1,831
評価・換算差額等合計	1,351	1,831
純資産の部合計	24,741	27,212
負債及び純資産の部合計	157,919	164,906

②中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
経常収益		46,406		48,250
保険引受収益		45,774		47,601
(うち正味収入保険料)	※1	45,752	※1	47,574
(うち積立保険料等運用益)		22		27
資産運用収益		617		631
(うち利息及び配当金収入)	※6	626	※6	648
(うち有価証券売却益)		12		9
(うち積立保険料等運用益振替)		△22		△27
その他経常収益		14		17
経常費用		42,971		45,498
保険引受費用		32,027		33,468
(うち正味支払保険金)	※2	22,420	※2	23,033
(うち損害調査費)		3,397		3,568
(うち諸手数料及び集金費)	※3	701	※3	732
(うち支払備金繰入額)	※4	1,105	※4	1,256
(うち責任準備金繰入額)	※5	4,401	※5	4,877
資産運用費用		0		2
(うち有価証券売却損)		0		2
営業費及び一般管理費		10,940		12,025
その他経常費用		3		2
経常利益		3,434		2,751
特別利益		—		—
特別損失		28		12
固定資産処分損		17		0
特別法上の準備金繰入額		11		12
価格変動準備金繰入額		11		12
税引前中間純利益		3,406		2,738
法人税及び住民税		1,742		1,052
法人税等調整額		△728		△305
法人税等合計		1,014		747
中間純利益		2,392		1,991

③中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	20,000	20,000	20,000	△18,828	△18,828	21,171
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	△16	△16	△16
会計方針の変更を反映した 当期首残高	20,000	20,000	20,000	△18,844	△18,844	21,155
当中間期変動額						
中間純利益	—	—	—	2,392	2,392	2,392
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	2,392	2,392	2,392
当中間期末残高	20,000	20,000	20,000	△16,451	△16,451	23,548

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	246	246	21,418
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	△16
会計方針の変更を反映した 当期首残高	246	246	21,402
当中間期変動額			
中間純利益	—	—	2,392
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	366	366	366
当中間期変動額合計	366	366	2,758
当中間期末残高	612	612	24,161

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	20,000	20,000	—	20,000	△16,610	△16,610	23,389
当中間期変動額							
資本準備金の取崩	—	△16,610	16,610	—	—	—	—
欠損填補	—	—	△16,610	△16,610	16,610	16,610	—
中間純利益	—	—	—	—	1,991	1,991	1,991
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	△16,610	—	△16,610	18,601	18,601	1,991
当中間期末残高	20,000	3,389	—	3,389	1,991	1,991	25,380

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,351	1,351	24,741
当中間期変動額			
資本準備金の取崩	—	—	—
欠損填補	—	—	—
中間純利益	—	—	1,991
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	479	479	479
当中間期変動額合計	479	479	2,470
当中間期末残高	1,831	1,831	27,212

④中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益 (△は損失)	3,406	2,738
減価償却費	1,248	1,244
支払備金の増減額 (△は減少)	1,105	1,256
責任準備金の増減額 (△は減少)	4,401	4,877
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	73	68
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	63	11
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	11	12
利息及び配当金収入	△626	△648
有価証券関係損益 (△は益)	△12	△6
有形固定資産関係損益 (△は益)	10	0
無形固定資産関係損益 (△は益)	6	—
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	2,299	1,822
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	△1,436	△1,206
小計	10,556	10,173
利息及び配当金の受取額	719	767
法人税等の支払額	△1,911	△1,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,364	9,157
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△19,433	△31,869
有価証券の売却・償還による収入	10,630	20,151
資産運用活動計	△8,802	△11,717
営業活動及び資産運用活動計	561	△2,559
有形固定資産の取得による支出	△576	△661
その他	△918	△867
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,297	△13,247
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△933	△4,089
現金及び現金同等物の期首残高	8,017	12,124
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 7,084	※1 8,034

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

(2) その他有価証券の評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定額法によっております。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与に充てるため、中間会計期間末における支給見込額を基準に計上しております。

(4) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は税抜方式によっております。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、要求払預金及び取得日から満期日又は償還日までの期間が3カ月以内の定期預金等の短期投資からなっております。

(中間貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
1,219百万円	1,485百万円

※2. 支払備金の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
支払備金(出再支払備金控除前、 (ロ)に掲げる保険を除く)	36,184百万円	37,477百万円
同上にかかる出再支払備金	988百万円	1,028百万円
差引(イ)	35,195百万円	36,448百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保 険にかかる支払備金(ロ)	469百万円	472百万円
計(イ+ロ)	35,665百万円	36,921百万円

※3. 責任準備金の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
普通責任準備金(出再責任準備金控 除前)	74,882百万円	78,228百万円
同上にかかる出再責任準備金	1,435百万円	1,524百万円
差引(イ)	73,447百万円	76,704百万円
その他の責任準備金(ロ)	13,061百万円	14,681百万円
計(イ+ロ)	86,508百万円	91,385百万円

(中間損益計算書関係)

※1. 正味収入保険料の内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
収入保険料	45,960百万円	47,839百万円
支払再保険料	207百万円	265百万円
差引	45,752百万円	47,574百万円

※2. 正味支払保険金の内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払保険金	22,436百万円	23,143百万円
回収再保険金	15百万円	109百万円
差引	22,420百万円	23,033百万円

※3. 諸手数料及び集金費の内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払諸手数料及び集金費	741百万円	798百万円
出再保険手数料	39百万円	66百万円
差引	701百万円	732百万円

※4. 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	1,048百万円	1,292百万円
同上にかかる出再支払備金繰入額	△49百万円	39百万円
差引(イ)	1,097百万円	1,253百万円
地震保険及び自動車損害賠償責任保険にかかる支払備金繰入額(ロ)	7百万円	2百万円
計(イ+ロ)	1,105百万円	1,256百万円

※5. 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)の内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	2,909百万円	3,345百万円
同上にかかる出再責任準備金繰入額	38百万円	88百万円
差引(イ)	2,871百万円	3,256百万円
その他の責任準備金繰入額(ロ)	1,530百万円	1,620百万円
計(イ+ロ)	4,401百万円	4,877百万円

※6. 利息及び配当金収入の内訳は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
預貯金利息	0百万円	0百万円
有価証券利息・配当金	625百万円	647百万円
その他利息・配当金	0百万円	0百万円
計	626百万円	648百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	400	—	—	400

当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (千株)	当中間会計期間 増加株式数 (千株)	当中間会計期間 減少株式数 (千株)	当中間会計期間末 株式数 (千株)
普通株式	400	—	—	400

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預貯金	5,698百万円	6,979百万円
有価証券	110,770百万円	123,743百万円
現金同等物以外の有価証券	△109,385百万円	△122,687百万円
現金及び現金同等物	7,084百万円	8,034百万円

2. 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでおります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	10,738	10,738	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	69,183	78,174	8,990
その他有価証券	42,625	42,625	—
(3) 未収金	12,931	12,931	—
資産計	135,478	144,469	8,990

当中間会計期間（平成27年9月30日）

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預貯金	6,979	6,979	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	70,422	78,841	8,418
その他有価証券	53,320	53,320	—
(3) 未収金	10,768	10,768	—
資産計	141,491	149,909	8,418

(注) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

時価は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 未収金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

該当事項はありません。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度 (平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	公社債	68,986	77,952	8,965
	外国証券	197	222	24
	小計	69,183	78,174	8,990
合計		69,183	78,174	8,990

(注) 時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

当中間会計期間 (平成27年9月30日)

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対 照表計上額を超え るもの	公社債	70,225	78,619	8,394
	外国証券	197	221	24
	小計	70,422	78,841	8,418
合計		70,422	78,841	8,418

(注) 時価が中間貸借対照表計上額を超えないものはありません。

2. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	公社債	30,042	29,951	91
	株式	2,548	729	1,819
	小計	32,591	30,681	1,910
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	公社債	8,648	8,658	△10
	その他	1,385	1,385	—
	小計	10,033	10,044	△10
合計		42,625	40,725	1,899

当中間会計期間（平成27年9月30日）

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	公社債	38,566	38,444	121
	株式	3,190	729	2,461
	小計	41,756	39,174	2,582
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	公社債	10,508	10,517	△9
	その他	1,055	1,055	—
	小計	11,563	11,572	△9
合計		53,320	50,747	2,573

3. 減損処理を行った有価証券

前事業年度及び当中間会計期間において、減損処理は行っておりません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間会計期間末（事業年度末）の時価が取得原価に比べて30%以上下落した銘柄は全て減損処理の対象としております。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）及び当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当社は、損害保険業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）及び当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社は、損害保険業の区分の外部顧客に対する経常収益が中間損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	61,853円15銭	68,030円06銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	24,741	27,212
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	24,741	27,212
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間 期末(期末)の普通株式の数(千株)	400	400

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	5,980円91銭	4,978円42銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	2,392	1,991
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	2,392	1,991
普通株式の期中平均株式数(千株)	400	400

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(ソニー銀行株式会社)

中間財務諸表

①中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)		当中間会計期間 (平成27年9月30日)	
資産の部				
現金預け金		96,978		43,958
コールローン		6,000		6,000
金銭の信託		23,565		23,000
有価証券	※1,7	730,013	※1,7	632,226
貸出金	※2,3,4,5,6,8	1,187,187	※2,3,4,5,6,8	1,266,766
外国為替		2,224		2,083
その他資産		13,794		20,332
その他の資産	※7	13,794	※7	20,332
有形固定資産	※9	774	※9	742
無形固定資産		2,967		3,037
繰延税金資産		174		1,416
貸倒引当金		△1,154		△1,219
資産の部合計		2,062,525		1,998,343
負債の部				
預金		1,878,256		1,795,204
コールマネー	※7	6,000	※7	6,000
借入金	※7,10	40,000	※7,10	60,000
外国為替		46		85
その他負債		59,735		59,772
未払法人税等		1,304		1,161
リース債務		0		0
資産除去債務		122		138
その他の負債		58,307		58,473
賞与引当金		686		336
退職給付引当金		658		706
役員退職慰労引当金		53		15
睡眠預金払戻損失引当金		23		31
負債の部合計		1,985,461		1,922,152

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	21,000	21,000
資本準備金	21,000	21,000
利益剰余金	20,715	22,974
その他利益剰余金	20,715	22,974
繰越利益剰余金	20,715	22,974
株主資本合計	72,715	74,974
その他有価証券評価差額金	6,618	3,354
繰延ヘッジ損益	△2,269	△2,137
評価・換算差額等合計	4,348	1,217
純資産の部合計	77,064	76,191
負債及び純資産の部合計	2,062,525	1,998,343

②中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
経常収益	17,336	17,572
資金運用収益	13,121	12,612
(うち貸出金利息)	6,994	7,192
(うち有価証券利息配当金)	6,075	5,386
役務取引等収益	1,272	1,853
その他業務収益	2,776	2,865
その他経常収益	※1 166	240
経常費用	14,090	14,188
資金調達費用	4,883	4,600
(うち預金利息)	2,548	2,405
役務取引等費用	1,584	1,652
その他業務費用	82	125
営業経費	※2 7,530	※2 7,647
その他経常費用	10	※3 163
経常利益	3,245	3,383
税引前中間純利益	3,245	3,383
法人税、住民税及び事業税	967	1,044
法人税等調整額	203	80
法人税等合計	1,170	1,124
中間純利益	2,075	2,259

③中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	31,000	21,000	21,000	16,091	16,091	68,091
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	△10	△10	△10
会計方針の変更を反映した 当期首残高	31,000	21,000	21,000	16,080	16,080	68,080
当中間期変動額						
中間純利益	—	—	—	2,075	2,075	2,075
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	2,075	2,075	2,075
当中間期末残高	31,000	21,000	21,000	18,156	18,156	70,156

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	7,255	△2,571	4,683	72,774
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	—	△10
会計方針の変更を反映した 当期首残高	7,255	△2,571	4,683	72,764
当中間期変動額				
中間純利益	—	—	—	2,075
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	△887	64	△822	△822
当中間期変動額合計	△887	64	△822	1,252
当中間期末残高	6,368	△2,506	3,861	74,017

当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	31,000	21,000	21,000	20,715	20,715	72,715
当中間期変動額						
中間純利益	—	—	—	2,259	2,259	2,259
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	2,259	2,259	2,259
当中間期末残高	31,000	21,000	21,000	22,974	22,974	74,974

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	6,618	△2,269	4,348	77,064
当中間期変動額				
中間純利益	—	—	—	2,259
株主資本以外の項目の当中間期 変動額（純額）	△3,263	132	△3,131	△3,131
当中間期変動額合計	△3,263	132	△3,131	△872
当中間期末残高	3,354	△2,137	1,217	76,191

④中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間		当中間会計期間	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成26年9月30日)	至	平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純利益 (△は損失)		3,245		3,383
減価償却費		601		599
貸倒引当金の増減 (△)		△102		65
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△267		△349
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		48		47
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		4		△38
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		—		7
資金運用収益		△13,121		△12,612
資金調達費用		4,883		4,600
有価証券関係損益 (△)		△3,809		△1,314
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)		△10		△46
為替差損益 (△は益)		△10,618		6,969
固定資産処分損益 (△は益)		0		1
貸出金の純増 (△) 減		△34,691		△79,579
預金の純増減 (△)		△63,907		△82,561
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		—		20,000
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		1,253		140
外国為替 (負債) の純増減 (△)		47		38
資金運用による収入		14,716		14,620
資金調達による支出		△4,609		△4,790
その他		7,731		△6,445
小計		△98,605		△137,262
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		△2,193		△1,207
営業活動によるキャッシュ・フロー		△100,799		△138,469
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△126,316		△85,668
有価証券の売却による収入		54,187		67,145
有価証券の償還による収入		90,294		104,390
金銭の信託の増加による支出		△1,030		—
金銭の信託の減少による収入		—		565
有形固定資産の取得による支出		△131		△114
無形固定資産の取得による支出		△271		△869
投資活動によるキャッシュ・フロー		16,731		85,449
財務活動によるキャッシュ・フロー				
リース債務の返済による支出		△0		△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△0		△0
現金及び現金同等物に係る換算差額		0		0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△84,066		△53,019
現金及び現金同等物の期首残高		171,227		96,978
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1	87,160	※1	43,958

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法（当社の建物は、建物附属設備のみであります。）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～18年

その他 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. ヘッジ会計の方法

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。短期固定金利の預金に係る予定取引のキャッシュ・フローを固定するヘッジにおいては、業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。これらについては、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

8. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間貸借対照表上の「現金預け金」から譲渡性預け金を除いたものであります。

(中間貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式総額

前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
2,050百万円	2,050百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
破綻先債権額	207百万円	173百万円
延滞債権額	1,430百万円	1,496百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 前事業年度末及び当中間会計期間末において、貸出金のうち3カ月以上延滞債権はありません。なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
貸出条件緩和債権額	1,715百万円	1,446百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
合計額	3,353百万円	3,116百万円

なお、上記2、4及び5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)は、次のとおりであります。

前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
3,008百万円	4,216百万円

※7. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	27,918百万円	51,342百万円
担保資産に対応する債務		
コールマネー	6,000百万円	6,000百万円
借入金	20,000百万円	40,000百万円

上記のほか、内国為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
有価証券	47,998百万円	34,353百万円

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金及び保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
金融商品等差入担保金	－百万円	6,390百万円
保証金	390百万円	427百万円

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
融資未実行残高	20,439百万円	21,941百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	17,505百万円	19,071百万円

※9. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	1,706百万円	1,815百万円

※10. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
	20,000百万円	20,000百万円

(中間損益計算書関係)

※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
貸倒引当金戻入益	55百万円	－百万円

※2. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
有形固定資産	106百万円	114百万円
無形固定資産	493百万円	484百万円

※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
貸倒引当金繰入額	－百万円	110百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	620	—	—	620
合計	620	—	—	620
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	620	—	—	620
合計	620	—	—	620
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金預け金勘定	87,160百万円	43,958百万円
現金及び現金同等物	87,160百万円	43,958百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

事務機器であります。

② リース資産の減価償却の方法

(重要な会計方針) 「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

前事業年度(平成27年3月31日)

	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	96,978	96,978	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,284	8,632	347
その他有価証券	719,677	719,677	—
(3) 貸出金	1,187,187		
貸倒引当金(*1)	△1,153		
	1,186,033	1,296,160	110,127
資産計	2,010,974	2,121,449	110,475
(1) 預金	1,878,256	1,879,566	1,309
負債計	1,878,256	1,879,566	1,309
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(427)	(427)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(25,295)	(25,295)	—
デリバティブ取引計	(25,723)	(25,723)	—

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間会計期間（平成27年9月30日）

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預け金	43,958	43,958	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	8,268	8,554	286
その他有価証券	621,907	621,907	—
(3) 貸出金	1,266,766		
貸倒引当金（*1）	△1,219		
	1,265,546	1,384,125	118,578
資産計	1,939,681	2,058,546	118,865
(1) 預金	1,795,204	1,796,614	1,409
負債計	1,795,204	1,796,614	1,409
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(49)	(49)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(24,674)	(24,674)	—
デリバティブ取引計	(24,723)	(24,723)	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

債券及び投資信託は、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「（有価証券関係）」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金は、貸出金の種類ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして一般貸倒引当金の引当率を加えた利率を使用しております。

負債

(1) 預金

預金は、預金種別ごとに、将来キャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、Liborベースのイールドカーブにリスクプレミアムとして当社の格付け別累積デフォルト率を加えた利率を使用しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
① 非上場株式(*)	2,050	2,050
合計	2,050	2,050

(*) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度 (平成27年3月31日)

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	7,971	8,305	333
	社債	313	327	14
	小計	8,284	8,632	347
合計		8,284	8,632	347

(注) 時価が貸借対照表計上額を超えないものはありません。

当中間会計期間 (平成27年9月30日)

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が中間貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	7,976	8,250	273
	社債	292	304	12
	小計	8,268	8,554	286
合計		8,268	8,554	286

(注) 時価が中間貸借対照表計上額を超えないものはありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額 (貸借対照表計上額)

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
子会社株式	2,050	2,050

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価等の記載を省略しております。

3. その他有価証券

前事業年度（平成27年3月31日）

	種類	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	債券	218,017	210,175	7,841
	国債	58,910	55,466	3,443
	地方債	56,668	54,585	2,082
	社債	102,438	100,123	2,315
	その他	352,552	344,168	8,384
	外国債券	347,998	341,882	6,115
	その他の証券	4,554	2,286	2,268
	小計	570,569	554,344	16,225
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	債券	20,995	21,262	△266
	国債	15,997	16,261	△264
	地方債	—	—	—
	社債	4,998	5,000	△2
	その他	128,112	128,291	△179
	外国債券	128,112	128,291	△179
	その他の証券	—	—	—
	小計	149,107	149,553	△445
合計		719,677	703,898	15,779

当中間会計期間（平成27年9月30日）

	種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	債券	163,650	157,126	6,524
	国債	58,748	55,325	3,423
	地方債	37,814	36,431	1,382
	社債	67,087	65,369	1,717
	その他	283,856	278,241	5,614
	外国債券	279,663	275,955	3,707
	その他の証券	4,193	2,286	1,907
	小計	447,507	435,368	12,139
中間貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	債券	17,926	18,190	△264
	国債	15,930	16,190	△260
	地方債	—	—	—
	社債	1,996	2,000	△3
	その他	156,474	157,221	△747
	外国債券	156,474	157,221	△747
	その他の証券	—	—	—
	小計	174,400	175,412	△1,012
合計		621,907	610,780	11,126

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度及び当中間会計期間において、減損処理は行っておりません。

なお、その他有価証券で時価のある有価証券についての減損処理にあたっては、中間会計期間末（事業年度末）の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、かつ回復する見込みがあると認められない場合に減損処理を行うこととしております。

また、「時価が著しく下落した」と判断するための基準は、取得原価に比べ50%以上下落した場合、及び時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落し、かつ一定期間下落が続いている場合としております。

(金銭の信託関係)

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	23,000	23,000	—	—	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

当中間会計期間（平成27年9月30日）

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの (百万円)	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (百万円)
その他の 金銭の信託	23,000	23,000	—	—	—

(注) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(その他有価証券評価差額金)

中間貸借対照表(貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(平成27年3月31日)

	金額(百万円)
評価差額	8,697
その他有価証券	8,697
その他の金銭の信託	—
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△2,079
その他有価証券評価差額金	6,618

(注)評価差額からは時価ヘッジに係る差額7,081百万円を除いております。

当中間会計期間(平成27年9月30日)

	金額(百万円)
評価差額	4,044
その他有価証券	4,044
その他の金銭の信託	—
(+)繰延税金資産(又は(△)繰延税金負債)	△689
その他有価証券評価差額金	3,354

(注)評価差額からは時価ヘッジに係る差額7,082百万円を除いております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日（決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前事業年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（平成27年9月30日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	20,626	20,626	△244	△244
	受取変動・支払固定	20,626	20,626	244	244
合計		—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 通貨関連取引

前事業年度（平成27年3月31日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	123,229	—	49	49
	買建	188,611	—	121	121
	外国為替証拠金				
	売建	63,105	—	△1,319	△1,319
	買建	20,875	—	1,624	1,624
	通貨オプション				
	売建	503	—	△3	0
	買建	514	—	3	0
	通貨先渡				
	売建	—	—	—	—
	買建	12,917	—	△903	△903
	合計		—	—	△427

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

当中間会計期間（平成27年9月30日）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約				
	売建	96,073	—	557	557
	買建	166,943	—	△348	△348
	外国為替証拠金				
	売建	19,127	—	1,461	1,461
	買建	64,688	—	291	291
	通貨オプション				
	売建	227	—	△1	0
	買建	239	—	1	0
	通貨先渡				
	売建	—	—	—	—
	買建	13,933	—	△2,010	△2,010
	合計	—	—	△49	△48

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデルにより算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日（決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前事業年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	貸出金、預金	39,000	39,000	△1,095
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	362,048	321,092	△24,635
合計		—	—	—	△25,731

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当中間会計期間（平成27年9月30日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	貸出金、預金	52,040	51,839	△1,208
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ				
	受取変動・支払固定	その他有価証券 (債券)	328,840	290,041	△22,127
合計		—	—	—	△23,335

(注) 1. 業種別監査委員会報告第24号に基づく繰延ヘッジによるものとヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によるものがあります。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前事業年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券 (債券)	8,998	2,168	435
合計		—	—	—	435

(注) 1. ヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

当中間会計期間（平成27年9月30日）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	その他有価証券 (債券)	17,025	3,559	△1,338
合計		—	—	—	△1,338

(注) 1. ヘッジ対象にかかる損益を認識する方法によっております。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち中間貸借対照表（貸借対照表）に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
期首残高	120百万円	122百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	14百万円
時の経過による調整額	2百万円	1百万円
期末残高	122百万円	138百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）及び当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

当社は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前中間会計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）及び当中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）

1 サービスごとの情報

当社は、銀行業の区分の外部顧客に対する経常収益が中間損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当中間会計期間 (平成27年9月30日)
1株当たり純資産額	124,296円93銭	122,889円63銭

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

	前中間会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	3,346円92銭	3,643円73銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	2,075	2,259
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	2,075	2,259
普通株式の期中平均株式数(千株)	620	620

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月20日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

P w C あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 林 尚 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年11月20日

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 貴 司

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 尚 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月20日
【会社名】	ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
【英訳名】	Sony Financial Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井原 勝美
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山一丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 井原勝美は、当社の第12期第2四半期（自平成27年7月1日 至平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。